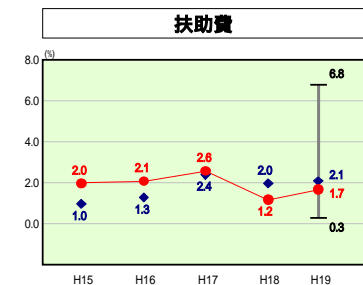
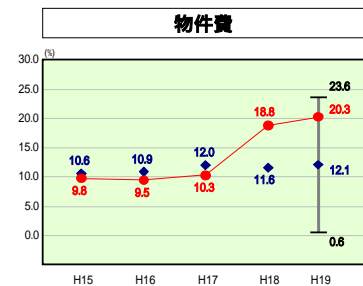
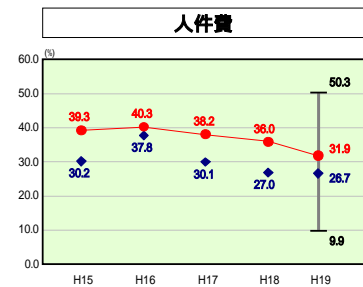
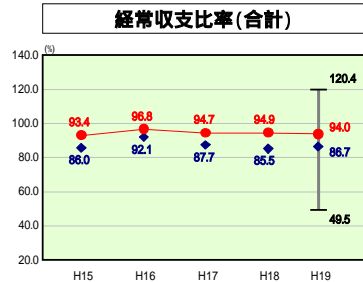


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

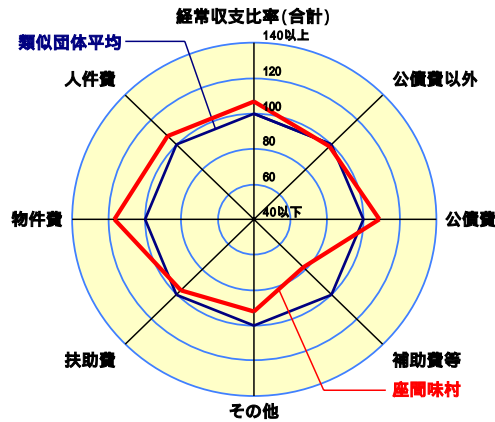
沖縄県 座間味村

経常収支比率の分析



当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

人口 1,017 人(H20.3.31現在)
面積 16.74 km²
歳入総額 1,516,856 千円
歳出総額 1,440,592 千円
実質収支 74,654 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費:人件費に関しては類似団体と比較して高い状況にあるが、これまで退職者不補充や特別職給との削減などにより多少改善されてきた。集中改革プランに基づき給与の適正化に努める。

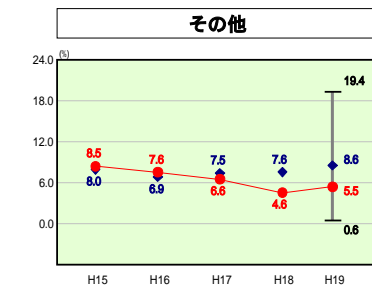
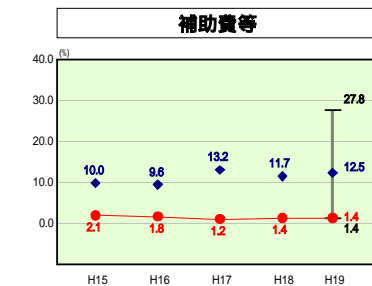
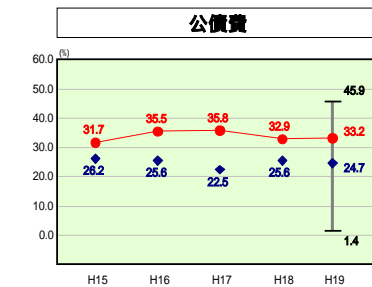
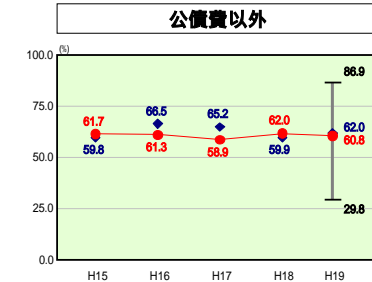
物件費:物件費に係る経常収支比率が類似団体と比べ高くなっているのは、衛生費における委託料が高いことにあると思われる。本村のゴミ処理に関しては有人島が3つあることから2箇所にゴミ処理施設を整備しており各焼却施設への委託料が高額である。特にゴミ溶融炉に関しては特殊技術のため環境保全にはいいとされているが委託料が高い。また、この溶融炉操業の際に使用される化石燃料(コークス)が世界的な燃料高騰により高くなったのもその一因である。今後は、「座間味村集約改革プラン」等に基づき経常経費の削減に努める。

扶助費:類似団体を下回っている。歳出削減を行った結果、経常経費の削減につながったものである。

公債費:類似団体と比較すると高い状況にある。これは本村が3つの有人島で構成されていることから各島ごとに上下水道施設の整備を行う必要があること、平成7年度以降大規模な事業が数年間つづいたこと等により地方債残高が増加した影響が大きい。「座間味村公債費負担適正化計画」に基づき、事業の優先度を明確にするなど地方債の新規発行を抑制していく。

その他:類似団体を下回っている。歳出削減を行った結果、経常経費の削減につながったものである。

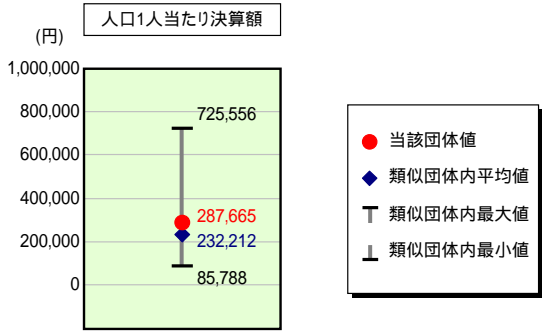
普通建設事業費:平成15年度のピークから比べると相当額の落ち込みがあり類似団体と数値は変わらない状況にある。平成15年度の大規模な増はゴミ処理施設整備事業によるものである。相当額数値が落ちついた要因は平成18年度に策定した「座間味村公債費負担適正化計画」に基づき事業の優先度を明確にしたこと、財政状況等を考慮し補助事業の休止を行ったことである。今後も本村の各種計画の基き引き続き普通建設事業の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 座間味村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

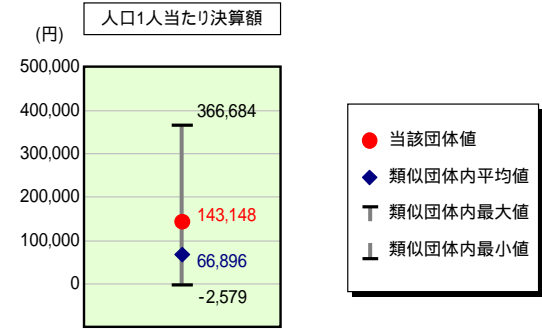
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	255,270	251,003	196,477	27.8
賃金 (物件費)	40,407	39,732	16,267	144.2
一部事務組合負担金 (補助費等)	3,340	3,284	22,727	85.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	2,226	2,189	6,466	66.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,650	11,455	5,683	101.6
退職金	20,338	19,998	17,866	11.9
合計	292,555	287,665	232,212	23.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	30.48	23.10	7.38
ラスパイレース指数	81.5	90.1	8.6

ラスパイレース指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである (以降の項目について同じ。)。
なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

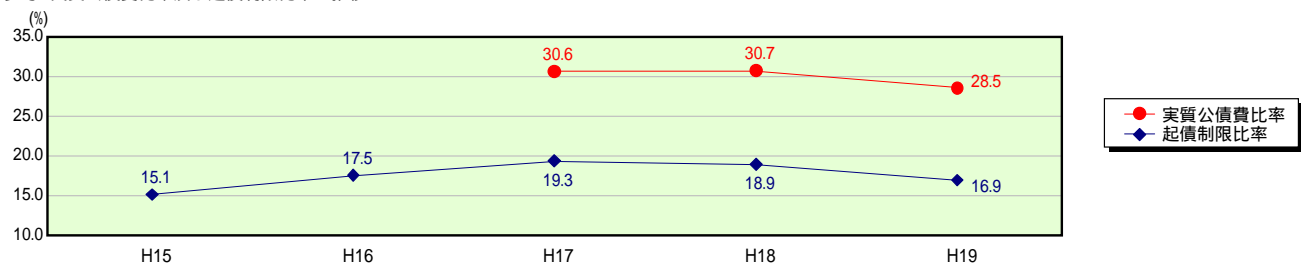


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	245,464	241,361	163,345	47.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) 等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	71,651	70,453	27,847	153.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	83	82	10,729	99.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,274	1,253	133	842.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	172,890	170,000	137,785	23.4
合計	145,582	143,148	66,896	114.0

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている (以降の項目について同じ。)

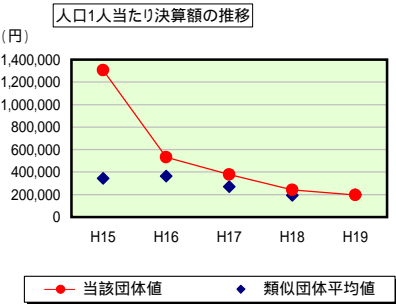
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 座間味村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)
H15	1,363,576	1,307,360	14.5	344,983	0.2
うち単独分	125,406	120,236	37.7	176,950	8.5
H16	554,664	530,779	59.4	362,974	5.2
うち単独分	153,655	147,038	22.3	166,805	5.7
H17	395,049	379,126	28.6	271,267	25.3
うち単独分	201,073	192,968	31.2	121,313	27.3
H18	251,209	241,780	36.2	193,373	28.7
うち単独分	14,854	14,296	92.6	111,830	7.8
H19	200,860	197,502	18.3	199,737	3.3
うち単独分	10,557	10,381	27.4	128,289	14.7
過去5年間平均	553,072	531,309	25.6	274,467	9.1
うち単独分	101,109	96,984	20.8	141,037	6.9